

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	2 農林水産
----	--------

政策	2 産業・産地を担う人材・組織の育成を推進します
----	--------------------------

施策	1 次代を担うビジネス感覚豊かで多様な担い手の育成・確保
----	------------------------------

施策の目的	農林水産業従事者の高齢化が進む中、次世代への継承を着実にを行うことにより、豊かな農林水産物の産地として本市農林水産業の持続的発展を図ります。このため、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する支援や、経営感覚を身につけるためのスキルアップ講座、就農希望者に対する研修等を実施することにより、次代を担うビジネス感覚豊かな多様な担い手の確保・育成を推進します。
-------	---

評価責任者	所属	経済局 農林水産部 農業政策課
	氏名	課長 花村 章弘

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由
総合評価	令和2年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由 経営改善に意欲的に取り組む地域の担い手に対して、経営改善計画作成の指導を実施したほか、関係機関等と連携し、認定農業者の新規掘り起こしを行い、認定農業者の確保に努めた。また、新規就農者については、地域と連携した研修事業や市直営のアグリチャレンジパーク蒲原における研修事業を実施し育成・確保に努めたものの、昨年度実績より△2経営体となったため、総合評価を「B」とした。
	令和3年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由 経営改善に意欲的に取り組む地域の担い手に対して、経営改善計画作成の指導を実施したほか、関係機関等と連携し、認定志農業者の新規掘り起こしを行い、認定農業者の確保に努めた。また、新規就農者については、地域と連携した研修事業や市直営のアグリチャレンジパーク蒲原における研修事業を実施し育成・確保に努め、5経営体を認定したため、総合評価を「B」とした。
	令和4年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由 経営改善に意欲的に取り組む地域の担い手に対して、経営改善計画作成の指導を実施したほか、関係機関等と連携し、認定志向農業者の新規掘り起こしを行い、認定農業者の確保に努めた。また、新規就農者については、地域と連携した研修事業や市直営のアグリチャレンジパーク蒲原における研修事業を実施し育成・確保に努めたが、新規就農者及び研修事業ともに目標値に達しなかったため、総合評価を「B」とした。
	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由 成果指標の達成率は「a」及び「b」となったが、主要事業に掲げた4事業のほか、経営改善に意欲的に取り組む地域の担い手に対して、経営改善計画作成指導の実施や関係機関等と連携し、認定農業者等の新規掘り起こしを行い、認定農業者の確保に努めた。また、全国の担い手との交流及び経営改善に資する多面的な情報の収集活動など、担い手の経営能力の向上を目的とする支援活動を実施したことで、「担い手の確保・育成の推進」に努めることができたため、総合評価は「A」とする。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠	
	成果指標	認定農業者数	593経営体 (平成30年度)	1	600経営体	584経営体	97.4%		a
2				600経営体	596経営体	99.3%	a		
3				600経営体	610経営体	101.7%	a		
4				600経営体	615経営体	102.5%	a		
新規就農者数（法人含む）		19経営体 (平成30年度)	1	23経営体	17経営体	73.9%	c	新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体/年を維持することとする。	
			2	23経営体	15経営体	65.2%	d		
			3	23経営体	19経営体	82.6%	c		
			4	23経営体	29経営体	126.1%	a		
指標成果以外の									

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
青年就農促進事業	①青年就農促進事業補助金（農業次世代人材投資事業（経営開始型））の交付 ②新規就農計画の作成、認定	1	1	34,500	0	20,830	0.4	0.0	0.0	○
			2	22,500	0	16,397	0.4	0.0	0.0	
			3	21,750	0	15,542	0.4	0.0	0.0	
			4	19,500	0	12,931	0.4	0.0	0.0	
担い手育成支援事業	①農業経営講座の開催（年2回）※コロナのため中止 ②栽培体験講座の開催	4	1	310	0	223	0.3	0.0	0.0	○
			2	280	0	0	0.0	0.0	0.0	
			3	310	0	0	0.0	0.0	0.0	
			4	740	0	248	1.0	0.0	0.0	
認定農業者・新規就農者育成支援事業	認定農業者・認定新規就農者育成支援事業補助金の交付	2	1	23,000	0	22,248	0.3	0.1	0.0	○
			2	23,776	0	21,580	0.8	0.0	0.0	
			3	23,500	0	20,915	0.0	0.8	0.0	
			4	22,000	0	20,640	0.0	0.8	0.0	
アグリチャレンジパーク蒲原管理運営事業	①新規就農者育成研修の実施（H27～） ②農業体験ほ場、芝生広場等の管理運営 ③農業体験イベントの開催（H27～）	3	1	6,722	0	5,609	0.8	0.0	0.0	○
			2	6,404	0	4,941	1.0	0.0	0.0	
			3	5,180	0	3,515	1.0	0.0	0.0	
			4	5,180	0	3,441	1.0	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	2 農林水産
----	--------

評価 責任 者	所属	経済局 農林水産部 農業政策課
	氏名	課長 花村 章弘

政策	2 産業・産地を担う人材・組織の育成を推進します
----	--------------------------

施策	2 農林水産業を成長産業にする新しい経営体の育成支援
----	----------------------------

施策の 目的	地域の担い手となる農林水産業者を育成するため、経営基盤の強化に対する支援を行うとともに、従事者の組織化や異業種からの新規参入を促し、農林水産業を成長産業としてとらえた新しい経営体の育成支援に取り組みます。
-----------	--

(1) 総合評価

総合 評価	令和元 年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	主要事業を実施するとともに県などと連携し、17経営体が新規就農を果たしたほか、2名の就農希望者を地域が受け入れ、就農に向けた研修を開始していることから「B」評価とした。
	令和2 年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	県やJAなどの関係機関と連携して、異業種等からの新規参入者の確保に努めた結果、本市が認定する認定新規就農者として5名を認定することができたため「B」評価とした。
	令和3 年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	県やJAなどの関係機関と連携して、新規参入者の確保に努めた結果、本市が認定する認定新規就農者として5名を認定し、1名の就農希望者を地域が受け入れ、就農に向けた研修を開始したことから「B」評価とした。
	令和4 年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	県やJAなどの関係機関と連携して、新規参入者の確保に努めた結果、本市が認定する認定新規就農者として6名を認定し、3名の就農希望者を地域が受け入れ、就農に向けた研修を開始したことから「B」評価とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果 指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	新規就農者数（法人を含む）	19経営体 （平成30年度）		1	23経営体	17経営体	73.9%	
2				23経営体	15経営体	65.2%	d	
3				23経営体	19経営体	82.6%	c	
4				23経営体	29経営体	126.1%	a	
			1					
			2					
			3					
			4					
指標 成果 以外の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
認定農業者・新規就農者育成支援事業	認定農業者・認定新規就農者育成支援事業補助金の交付	1	1	23,000	0	22,248	0.3	0.1	0.0	○
			2	23,776	0	21,580	0.8	0.0	0.0	
			3	23,500	0	20,915	0.0	0.8	0.0	
			4	22,000	0	20,640	0.0	0.8	0.0	
アグリチャレンジパーク蒲原管理運営事業	①新規就農者育成研修の実施 (H27～) ②農業体験は場、芝生広場等の管理運営 ③農業体験イベントの開催 (H27～)	2	1	6,722	0	5,609	0.8	0.0	0.0	○
			2	6,404	0	4,941	1.0	0.0	0.0	
			3	5,180	0	3,515	1.0	0.0	0.0	
			4	5,180	0	3,441	1.0	0.0	0.0	
青年就農促進事業	①青年就農促進事業補助金（農業次世代人材投資事業（経営開始型））の交付 ②新規就農計画の作成、認定	3	1	34,500	0	20,830	0.4	0.0	0.0	○
			2	22,500	0	16,397	0.4	0.0	0.0	
			3	21,750	0	15,542	0.4	0.0	0.0	
			4	19,500	0	12,931	0.4	0.0	0.0	
担い手育成支援事業	①農業経営講座の開催（年2回）※コロナのため中止 ②栽培体験講座の開催	4	1	310	0	223	0.3	0.0	0.0	○
			2	280	0	0	0.0	0.0	0.0	
			3	310	0	0	0.0	0.0	0.0	
			4	740	0	248	1.0	0.0	0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	2 農林水産
----	--------

評価責任者	所属	経済局 農林水産部 農地利用課
	氏名	課長 遠藤 能久

政策	2 産業・産地を担う人材・組織の育成を推進します
----	--------------------------

施策	3 経営規模の拡大を目指す農林業者の育成支援
----	------------------------

施策の目的	積極的に経営規模を拡大しようとする地域の中核的存在である担い手が、必要な農地を円滑に利活用できるよう、農地の貸借に関する支援や荒廃農地の解消等に関する取組みに対して支援し、意欲の高い従事者を後押ししていきます。
-------	---

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標にある認定農業者（経営体）数については減少傾向にあるが、それに伴い当該農業者への集積面積も減少していることから、認定農業者1経営体あたりに対する農地集積面積は目標値を維持できている。
	令和2年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	農地中間管理事業による認定農業者への農地集積が増加したため。
	令和3年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	農地中間管理機構を通じ、認定農業者への農地集積を進めることができた。今後も継続的・安定的な取り組みが求められる。国においては多様な担い手（半農半X）も農地の受け手とし、人・農地プランに位置付けていく方向にある。
	令和4年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	認定農業者数は増加したものの、農地集積面積が減少したことで1経営体あたりの農地集積面積も減少したが、経営体数は目標値を維持できている。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。 -：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	153a	153a	100.0%	a	
認定農業者1経営体あたりの農地集積面積	153a (平成29年度)		2	153a	164a	107.1%	s	【目標値】 平成29年度に「認定農業者数及び耕地面積自体が減っているため、これ以上の減少を食い止め、現状を維持することを目標とする」へ変更されていることから、「153a」を目標値として継続する。 【実績値】 97,107a÷615経営体=157a/経営体
			3	153a	163a	106.5%	s	
			4	153a	157a	102.6%	a	
			1					
			2					
			3					
			4					
			1					
			2					
			3					
			4					
			1					
指標成果以外の			2					
			3					
			4					
			1					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
農地中間管理事業	農地中間管理機構を活用した農地貸借を通じて担い手への農地集積・集約化を図る。 このうち、土地改良区などの一定の地域内で、交付要件を満たす農地貸借を行った際は、その地域に対して補助金を交付する。	1	1	3,000	0	0	0.5	0.5	0.0	○
			2	7,952	0	2,451	0.5	0.5	0.0	
			3	8,772	0	3,300	0.5	0.5	0.0	
			4	902	0	0	0.5	0.5	0.0	
荒廃農地再生・集積促進事業	荒廃農地を借り受けて、再生作業に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成する。	2	1	—	—	—	—	—	—	○
			2	6,000	0	5,992	1.0	1.0	0.0	
			3	6,600	0	6,591	1.0	1.0	0.0	
			4	6,600	0	6,553	1.0	1.0	0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性